競争入札参加資格審査申請書記載要領（県外建設業者用）

1. 令和９年度競争入札参加資格審査申請提出書類

（１）該当書類を添付している場合は、「提出の有無」の欄に〇をすること。

（２）連絡先欄には、申請内容について返答できる者の所属・氏名・フリガナ・電話番号等を記載すること。

2. 競争入札参加資格審査申請書（様式１）

（１）許可番号、許可年月日は、資格審査を申請しようとする業種の建設業許可について記載すること。

（２）「主たる営業所所在地」の欄には、建設業の許可を受けている主たる営業所の所在地を記載し、商号又は名称及び代表者職名（代表取締役等、個人にあっては代表等）、氏名を記載する。

（３）商号又は名称及び代表者氏名には必ずフリガナを付し、姓と名の間は１字分空けること（被委任者についても同様とする。）。

（４）商号又は名称及び代表者名に、ＪＩＳ規格第１・第２水準以外の文字（旧字等）が含まれている申請者は、ＪＩＳ規格水準文字に置換し記載すること。（置換されていない場合は、審査の際に、こちらで字画の近いＪＩＳ規格水準文字に置換して名簿等を作成することとなる。）

（５）見積、入札、契約の締結等営業に関する権限を従たる営業所に委任する場合は、委任先の営業所及び被委任者に関する事項についても記載のこと。この場合、委任先の営業所は、委任に係る建設業の種類について建設業の許可を受けた営業所であることが必要である。

（６）「経審及び入札参加資格審査申請業種」の「経審」の欄は、総合評定値通知を受けた業種（現に申請中のものを含む。）について一般建設業の許可を受けているものについては１を、特定建設業の許可を受けているものについては２を記載する。

また、「申請」の欄は、「経審」の欄に入力している業種の範囲内で記載すること。ただし、委任先がある場合は、委任先の建設業の許可業種を記載すること。

委任先がある場合の申請業種は、委任先が受けている許可業種に限られる。

3. 総合評定値通知書の写し

建設業法第２７条の２３の規定による経営事項審査のうち、審査基準日が令和７年１０月１日から令和８年９月３０日までの総合評定値通知書の写しを添付すること。

なお、資格審査の申請時点で、経営事項審査庁からの当該通知書が未着の者については、経営規模等評価申請書（20001帳票）及び同別表工事種類別完成工事高表（20002帳票）の写（審査庁の受付印のあるもの）を添付すること。

入札参加申請に「経営事項審査申請書の受付済みの写し」が間に合わない場合は、別途相談すること。

4. 建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し

申請業種に係るものを添付すること。

5. 誓約書（様式２）

（１）所在地の欄には、主たる営業所の所在地を記入すること。

（２）商号又は名称及び代表者氏名は必ずふりがなを付し、姓と名の間は１字分空けること。

（３）代表者の生年月日及び代表者の性別を記入すること。

6. 健康保険等の加入状況（様式３）

様式３の記載要領を参照し記入すること。

7. 営業所一覧表（様式４）

建設業法上の許可を受けた営業所のみ記載するものとし、当該営業所が許可を有している建設業の種類を略号で記載すること。

建設業許可申請書別紙２（１）・（２）又は変更届出書の写しでも可（写しはＡ４サイズとすること）。

8. 工事経歴書（様式５）

（１）許可を受けた建設業の種類ごとに作成すること。（実績がない業種は１枚にまとめて記載可）

（２）直前２年間の主な完成工事及び直前２年間に着手した主な未完成工事について記載すること。

（３）発注者が法人又は団体等の場合は、代表者の個人名でなく法人又は団体等の名称を記載すること。なお、下請工事のときは直接の注文者である建設業者の商号又は名称を記載すること。

経営規模等評価申請又は建設業法第１１条による変更届（営業年度終了報告）の際使用した工事経歴書の写しでも可。

9. 国税納税証明書（未納がないこと）　※証明書は原本又は電子証明書（PDFファイル）を印刷したもの。

（１）申請者が法人である場合は法人税及び消費税、個人である場合は所得税及び消費税について証明してもらうこと。

（２）証明は令和8年12月1日から令和9年1月31日までの証明日に限る。

（３）納税証明書の様式は、個人事業主において国税通則法施行規則別紙第９号書式その３の２、法人においては国税通則法施行規則別紙第９号書式その３の３に限る。

（４）電子納税証明書（PDFファイル）を印刷したものでも可（原本の写しは不可）とするが、印刷が不鮮明なもの、真正性が確認できないもの等については、原本の再提出を求めることがある。

※原本の再提出を求めた場合、証明日が2月以降となった場合、入札参加資格を有するとは認められないので、十分に注意すること。

10. 県税納税証明書又は県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書（滞納がないこと）※証明書は原本であること。

（１）大分県内に委任先がある場合は必ず添付すること。

（２）証明は令和8年12月1日から令和9年1月31日までの証明日に限る。

（３）納税証明書の添付を省略しようとする場合は、「県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書」を提出すること。

（４）納税状況の確認で県税に滞納が確認され、指定する期日（納税証明書の証明期間と同一）までに納税証明書を提出できなかった場合は、入札参加資格を有するとは認められず、資格を認定しない。

大分県が全ての県税の納税状況を確認し、その結果を資格審査に利用することに同意する業者について、「県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書」を提出することで、納税証明書の添付を（「指定日」までの申請に限り）省略できる。

※「指定日」・・・今年度指定日は令和8年1月8日（必着）とする。

指定日後の申請については、これまでどおり納税証明書の原本を提出すること。

【注　意】 納税証明書の添付を省略した場合、申請時点で未納税額がなくても、確認日時点で未納税額（納期限未到来のものは除く。）があった場合は、入札参加資格を有すると認められないので、十分に注意すること。

11. 舗装施工管理技術者資格者証の写し

舗装工事業を申請する者のうち、令和8年12月1日現在において、（一社）日本道路建設業協会が実施する１級又は２級の舗装施工管理技術者資格試験に合格し、技術者として登録している者を常勤職員として雇用している者は、資格者証の写しを添付すること。

※舗装工事業の格付要件に該当するので、注意すること。

※技術者については、常勤職員であれば委任先に配属されていることを要しない。

12. 委任状

原本を添付すること。（任意様式可。参考様式の１～３を含むこと。）

13. 切手貼付済返信用はがき１枚　（任意）

申請が受付されたことの確認を要する者は、宛名を記載し、８５円切手を貼付したはがきを添付すること。（様式参照）

※申請書類の審査後、はがきの裏面に受付印を押印し返送します。

※「申請書（様式１）のコピー（受付印押印用）」と「切手を貼付した返信用封筒」でも可。

14. その他

（１）営業所一覧表、工事経歴書は、申請者が印刷等して作成したものがあればそれを添付して差し支えない。

（２）申請書等提出書類に不備があった場合のみ、申請者に連絡を行います。

〔記載例〕

整理番号 ［　　］

※記載しないこと

令和9年度競争入札参加資格審査申請提出書類

県外建設業者用

提出書類に〇をすること。

提出の有無	提　　出　　書　　類	提出する必要性
〇	令和9年度競争入札参加資格審査申請提出書類表紙	必須（当該様式）
〇	競争入札参加資格審査申請書（様式1）	必須
〇	総合評定値通知書（写）	必須
〇	許可通知書（写）又は許可証明書（写）	必須
〇	誓約書（様式2）	必須
〇	健康保険等の加入状況（様式3）	必須（記載例をよく確認すること）
〇	営業所一覧表（様式4）	必須
〇	工事経歴書（様式5）	必須
〇	国税納税証明書（原本又は電子納税証明書（PDFファイル）を印刷したもの）※原本の写しは不可	必須
	県税納税証明書（原本）又は県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書	大分県内に委任先がある場合のみ
	舗装施工管理技術者資格者証の写し	舗装工事業を申請するもののみ
	委任状（委任期間を明記すること）任意様式可	委任先がある場合のみ （**委任期間はR9.4.1～R10.3.31を含むこと。**）
	返信用はがき（85円切手貼付済のもの）等	受付されたことの確認を要する者のみ

提出書類に〇を付けること。

東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

商号・名称　**大　分　建　設　（株）**

代表者名　**大　分　　一　郎**

申請書類の作成者・フリガナ・連絡先を必ず記入すること。

連　絡　先

（フリガナ）
所属・氏名　**大分建設（株）大分支店（オオイタシテン）　総務課（ソウムカ）　豊後（ブンゴ）　三郎（サブロウ）**

電話番号　**０９７－５３６－１１１１（内線４５２７）**

申請期間：R8.12.1からR9.1.31まで

〔記載例〕

（様式１）

No.	

競争入札参加資格審査申請書

令和 8 年 12 月 1 日

大分県知事　　殿

必ず記入

今般、大分県所管の建設工事の競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

（申請者）

許可番号　国土交通大臣（○般／○特 － 6）第 12345 号（般／特 － ）第　号（般／特 － ）第　号

許可年月日　令和 6 年 10 月 1 日　　年　月　日　　年　月　日

主たる営業所　（〒 100 － 0001 ）

所在地　東京都千代田区霞ヶ関２－１－３

フリガナ　オオイタケンセツ

商号又は名称　大分建設株式会社

フリガナ　オオ　イタ　　イチ　ロウ

代表者職氏名　代表取締役　大　分　　一　郎

審査基準日（経審）　令和　7 年 12 月 31 日

電話番号　03 － 3456 － 7890

ＦＡＸ番号　03 － 3456 － 7891

契約締結を従たる営業所に委任する場合の委任先（委任する場合のみ記入のこと。）
（委任先は建設業法第3条に規定する営業所に限る）

委任先の営業所　（〒 870 - 8501）

所在地　大分市大手町３－１－１

営業所の名称　大分支店

電話番号　097－ 536 －1111

ＦＡＸ番号　097－ 536 －1112

フリガナ　ベップ　ジロウ

被委任者職氏名　支店長　別府　次郎

経営事項審査を受けた業種を全て記載すること。申請業種のみ記載するのではないので注意すること。

申請をする業種にチェックすること。委任先を設けた場合、経営事項審査を受けていても、申請できる業種は委任先で営業できる業種のみとなるので注意すること。

委任先を設けた場合、委任先の営業できる業種全てにチェックする

経審及び入札参加資格審査申請業種
（入札申請は、委任先がある場合は委任先が許可を受けている業種とする。）

		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	り	ぷ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
経審	1一般 2特定	2	1	1		2	2	1			1	2		2					1				1			2			1
委任先の許可	レ印	レ				レ	レ					レ		レ															レ
申請	レ印	レ				レ								レ															レ

申請業種

電子入札システムに登録されたEメールアドレスを利用した発注機関からの各種連絡事項のメール送信について

同意する	○	同意しない		未登録（登録した場合は同意する）	

いずれかに○をすること

の部分は必ず入力してください。
の部分は該当がある場合のみ入力してください。

（様式２）

誓　約　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1　自己又は自己の役員等は、次のいずれにも該当しません。

(1)　暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2)　暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

(3)　暴力団員が役員となっている事業者

(4)　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

(5)　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

(6)　暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

(7)　暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(8)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2　1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

必ず記入　令和　8 年　12 月　1 日

大分県知事　　殿

所在地	東京都千代田区霞が関２－１－３
(ふりがな)	おおいたけんせつ
商号又は名称	大分建設（株）
(ふりがな)	おおいた　いちろう
代表者氏名	大分　一郎
代表者生年月日	S41.10.16
代表者性別	男

※　県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式３

記　入　例

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況

必ず記入。

（１）　健康保険等の加入状況は下記のとおりです。

令和　８　年　１２　月　１　日

申請者　東京都千代田区霞が関２－１－３
大分建設　株式会社
代表取締役　　大分　一郎

大分県知事　殿

許　可　番　号　国土交通大臣 ~~知事~~ 許可（般特－６）第　12345　号　　許可年月日　令和　６　年　１０　月　１　日

押印は不要

（営業所毎の保険加入の有無）

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
本　店	２０　人 （　５　人）	1	1	1	健康保険	○○健康保険組合
					厚生年金保険	○○○○○○○○
					雇用保険	○○○○○○○○
委任先支店	１０　人 （　０　人）				健康保険	本店一括
					厚生年金保険	本店一括
					雇用保険	
○○支店 外１０支店	６５　人 （　５　人）				健康保険	本店一括
					厚生年金保険	本店一括
					雇用保険	
	人 人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
					健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	９５　人 （１０　人）					

役員又は個人事業主を含めて全ての人数を記載します。

事業所整理番号及び事業所番号等を記載します。

支店が多数ある場合は、本店、委任先支店以外の全支店を一括して記載します。

加入は1，適用が除外される場合は2，一括適用の営業所は3を記載しま

記載要領

１　「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、現在２以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

２　「営業所の名称」の欄は、本店及び営業所の名称を記載すること。

３　「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数(建設業以外に従事する者を含む。)を記載すること。（　）内 には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。

４　「保険加入の状況」の「健康保険」の欄については、適用事業所となったことについて日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行つている場合は「１」を、従業員が４人以下である個人事業主である場合等の健康保険法の適用が除外される場合は「２」を、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第２項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については「３」を記入すること。

５　「保険加入の状況」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行つている場合は「１」を、従業員が４人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「２」を、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第８条の２第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所(同条第２項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。)については、「３」を記入すること。

６　「保険加入の状況」の「雇用保険」の欄については、適用事業所となつたことについて公共職業安定所の長に対して届出を行つている場合は「１」を、従業員が１人も雇用されていない場合等の雇用保険法の適用が除外される場合等は「２」を、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については「３」を記入すること。

７　「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

８　「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第８条の２第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

９　「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する（昭和44年法律第84号）　第９条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

営 業 所 一 覧 表

（様式４）

名　　称	許可を受けた建設業	所　　在　　地　（郵便番号）	電話番号 （ＦＡＸ番号）
（主たる営業所）			
大　分　建　設　（株） 本　　社	土、建、大、と、石、屋、タ、 鋼、舗、しゅ、内、園、水、解	東京都千代田区霞ヶ関2-1-3（〒100-0001）	03-3456-7890 (03-3456-7891)
（その他の営業所）			
大　阪　支　店	土、建、大、と、石、屋、タ、 鋼、舗、しゅ、内、水、解	大阪市北区梅田1-1-3-2100（〒530-0002）	06-543-2100 (06-543-2101)
大　分　支　店	土、と、石、鋼、舗、解	大分市大手町3-1-1（〒870-8501）	097-536-1111 (097-536-1112)
計３箇所			

記　載　要　領

１．「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時契約する営業所を記載すること。

２．「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業を、建設業法施行規則第２条に定める別記様式第１号の別表中（　）内で示された建設業の略号で記載すること。

３．建設業許可申請書別紙２（１）・（２）又は変更届出書の写しでも可。（写しはＡ４サイズとすること）

工　事　経　歴　書

（工事の種類）　**土木一式工事**

（様式５）

発　注　者	元請又は下請の別	工　　事　　名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額	着手年月	完成(予定)年　月
東　京　都	**元　請**	**都営地下鉄10号線第１工区工事**	**東京都**	**324,000千円**	7年 10月	8年 3月
〇　〇　市	**〃**	**〇〇川河川改良工事**	**大阪府**	**96,120千円**	7年 10月	8年 3月
大　分　県	**〃**	**大分港護岸改修工事**	**大分県**	**141,200千円**	8年 11月	9年 3月
関東地方整備局	**〃**	**〇〇ダム工事**	**山梨県**	**219,500千円**	8年 11月	9年 7月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
東京都下水道局	**元　請**	**〇〇汚水幹線その５工事**	**東京都**	**592,000千円**	8年 1月	8年 12月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月
					年　月	年　月

記　載　要　領

１．　この表は、許可を受けた建設業の種類ごとに作成すること。（実績のない業種はまとめて一枚に記載可）

２．　この表は、直前２か年の主な完成工事及び直前２か年に着手した主な未完成工事について記載すること。

３．　下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。

４．　経営規模等評価申請又は建設業法第１１条による変更届（営業年度終了報告）の際使用した工事経歴書の写しでも可。

作　成　例

委　任　状

令和8年12月1日

大分県知事　殿

委　任　者

住　　所　東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

商号又は名称　大分建設(株)

代表者職氏名　代表取締役　大分　一郎

押印は不要

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受　任　者

住　　所　大分市大手町3－1－1

商号又は名称　大分建設(株)　大分支店

代表者職氏名　支店長　別府　次郎

押印は不要

委任事項

委任事項を必ず記入

1. 入札及び見積に関する一切の権限
2. 契約の締結に関する一切の権限
3. 請負金額の請求及び受領に関する一切の権限
4. 各種保証金の納付並びに還付の請求及び受領に関する一切の権限
5. 復代理人の選出及び解任に関する一切の権限
6. 共同企業体の結成に関する一切の権限
7. その他契約の履行に関する一切の権限

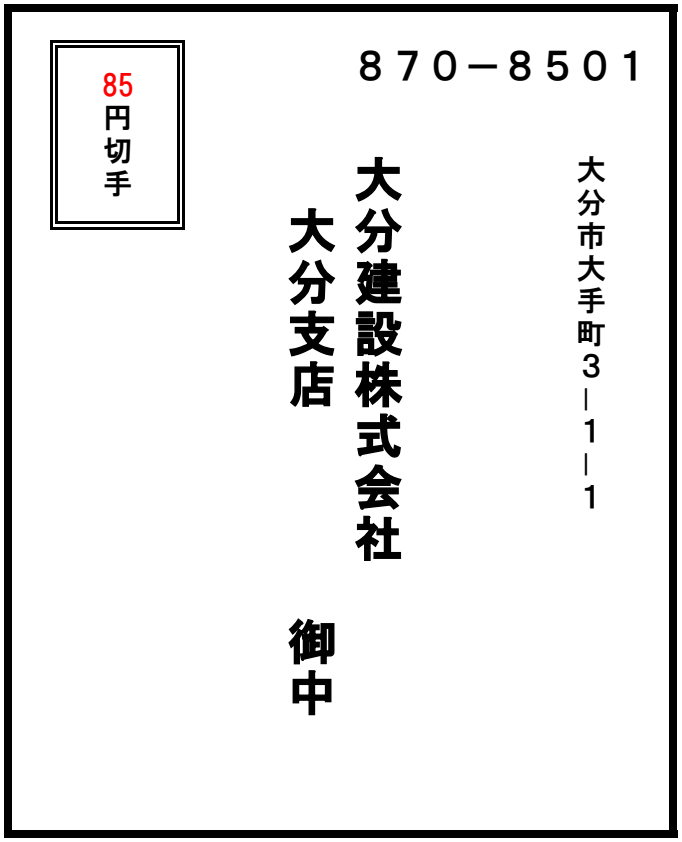
委任期間

必ず記入

令和9年　4月　1日　から　令和10年　3月 31日 まで

受付状況確認用返信はがきの記載例

（ 表 面 ）



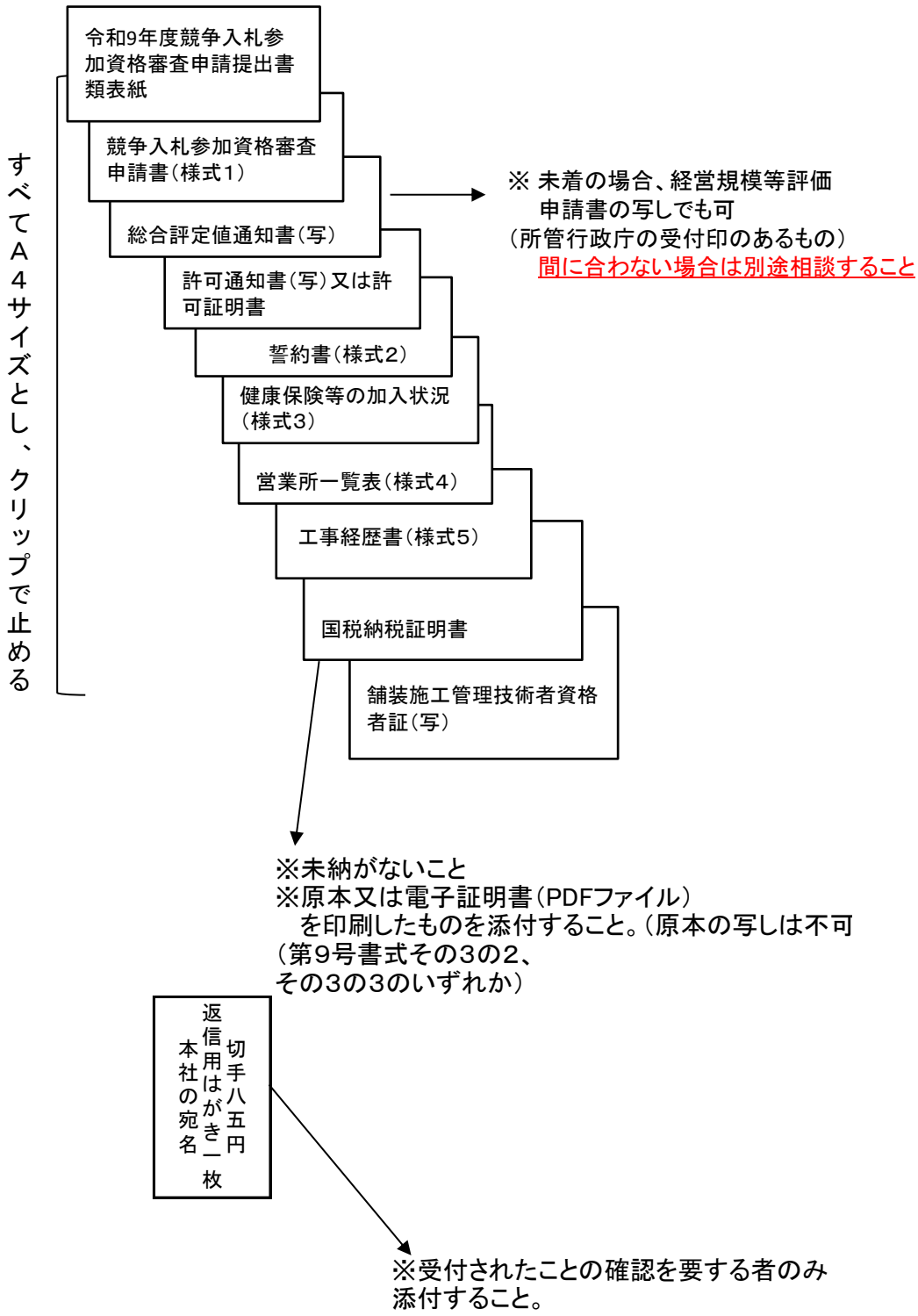
（ 裏 面 ）



※上記はあくまで例であり、受付印の押印欄があれば、独自の様式でも可。
　また、「申請書（様式１）のコピー（受付印押印用）」と「切手を貼付した返信用封筒（資格決定通知の返信用封筒とは別）」でも可。

契約の締結が本社の場合

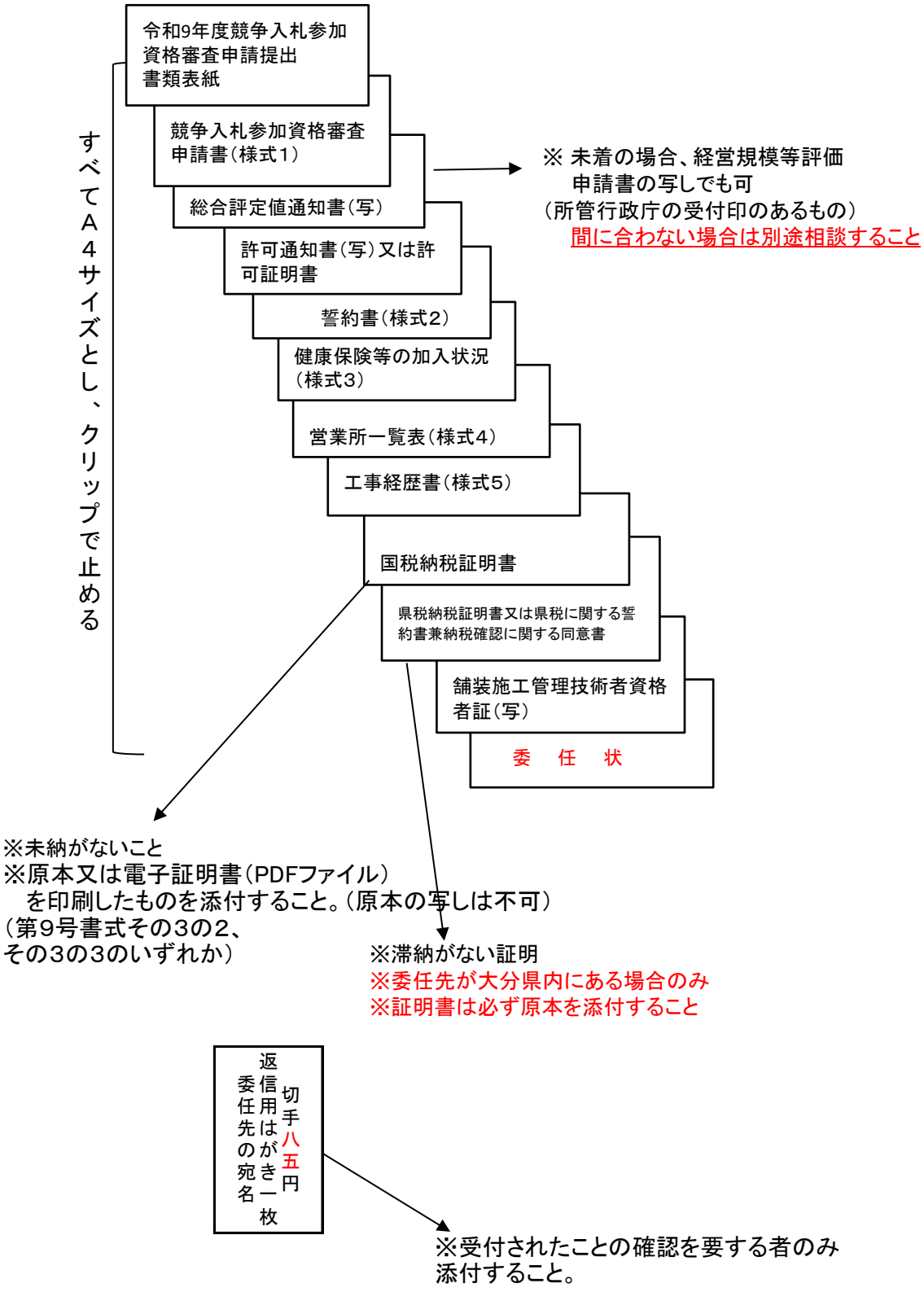
令和9年1月31日まで（当日消印有効）に郵送すること。



申請期間：R8.12.1からR9.1.31まで

契約の締結が支店及び営業所の場合

令和9年1月31日まで（当日消印有効）に郵送すること。



申請期間：R8.12.1からR9.1.31まで